

指定管理者総合評価シート

(評価対象期間 平成31年4月1日～ 令和6年3月31日)

1 基本情報

施設名称	千葉市ふるさと農園
条例上の設置目的	農林業に対する市民の理解を深めるとともに、いこいの場を提供し、農林業の振興に寄与するため、ふるさと農園を設置する。
ビジョン (施設の目的・目指すべき方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が土や自然に親しみ実習や体験などを通し農林業に対する理解を深めていくこと。 ・当該施設における農とふれあう機会を通じて、農林業に対する理解を深めていくこと。
ミッション (施設の社会的使命や役割)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業に接する機会の少ない市民に、農を学ぶ機会を提供すること。 ・農とふれあう「コト体験」を提供すること。
制度導入により見込まれる効果	市民サービスの向上により、多くの市民に利用してもらい施設利用者の満足度を向上させる。
指定管理者名	株式会社 塚原緑地研究所
構成団体 (共同事業体の場合)	
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日(5年)
所管課	経済農政局農政部農政課

2 成果指標等の推移

(1) 諸室利用者数(成果指標1)

	1年度(平成31年度)	2年度	3年度	4年度	合計
実績値	13,018人	7,175人	10,260人	12,140人	42,593人
数値目標※	13,000人	13,000人	13,000人	13,000人	52,000人
達成率	100.1%	55.2%	78.9%	93.4%	81.9%

(2) 利用者満足度(成果指標2)

	1年度	2年度	3年度	4年度	平均
実績値	98.4%	95.3%	98.0%	98.0%	97.4%
数値目標※	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
達成率	109.3%	105.9%	108.9%	108.9%	108.3%

(3) 成果指標以外の利用状況を示す指標

指標	○年度	○年度	○年度	○年度	合計

※ 数値目標は選定時に設定した数値であり、市設定の数値を上回る目標を指定管理者が設定している場合、市設定の数値は括弧書きで表している。

3 収支状況の推移

(単位：千円)

			1年度	2年度	3年度	4年度	合計	
必須業務	収入	指定管理料	実績	30,640	31,772	31,771	31,979	126,162
			計画	30,600	31,772	31,771	31,979	126,122
		利用料金	実績	712	383	635	583	2,313
			計画	760	847	975	810	3,392
		その他	実績	1,201	490	1,153	1,318	4,162
	計画		1,360	1,517	1,375	1,195	5,447	
	合計	実績	32,553	32,645	33,559	33,880	132,637	
		計画	32,720	34,136	34,121	33,984	134,961	
	支出	実績	36,876	33,294	36,990	38,590	145,750	
		計画	32,720	34,136	34,121	33,984	134,961	
収支	実績	△ 4,323	△ 649	△ 3,431	△ 4,710	△ 13,113		
自主事業	収入	実績	3,567	2,141	3,243	5,378	14,329	
		計画	19,470	11,481	10,629	7,767	49,347	
	支出	実績	10,356	3,532	3,141	5,646	22,675	
		計画	23,396	11,185	10,012	7,500	52,093	
収支	実績	△ 6,789	△ 1,391	102	△ 268	△ 8,346		
総収入		実績	36,120	34,786	36,802	39,258	146,966	
総支出		実績	47,232	36,826	40,131	44,236	168,425	
総収支		実績	△ 11,112	△ 2,040	△ 3,329	△ 4,978	△ 21,459	
利益の還元額		実績						
利益還元の内容								

4 管理運営状況の総合評価

評価項目	評価	評価の具体的内容・理由
1 成果指標の目標達成	C	利用者数は数値目標を達成していないが、適切な施設の維持管理のもと目標を上回る利用者満足度を継続的に達成している。
2 市の施設管理経費縮減への寄与	C	年度ごとに社会経済情勢等を鑑み設定した額で運営している。
3 市民の平等利用の確保・施設の適正管理	C	関係法令を遵守し運営されている。また、緊急時の連絡体制等が整えられている。
4 施設管理能力		
(1) 人的組織体制の充実	C	管理運営の執行体制等について、事業計画どおり行われている。
(2) 施設の維持管理業務	C	適正に、施設の保守管理、設備・備品の管理、清掃、警備が実施されている。
5 施設の効用の発揮		
(1) 幅広い施設利用の確保	C	事業計画どおり行われている。また、ホームページや市政だよりへの掲載等の情報発信により施設PRが行われている。
(2) 利用者サービスの充実	C	アンケート調査を適宜行い、利用者の意見や要望に基づき、利用者サービスの充実を図っている。
(3) 施設における事業の実施	C	概ね提案書のとおり、事業が行われている。
6 その他 (市内業者の育成、市内雇用の配慮、障害者雇用の確保、施設職員の雇用の安定化への配慮)	C	障害者雇用はないが、積極的に市内業者への発注、市内在住者の雇用が行われている。

総合評価	C
------	---

【評価の内容】

- A：事業計画書等に定める水準や市の指定管理者に対する期待を大きく上回る、特に優れた管理運営が行われていた。
- B：事業計画書等に定める水準や市の指定管理者に対する期待を上回る、優れた管理運営が行われていた。
- C：概ね事業計画書等に定める水準や市の指定管理者に対する期待どおりに管理運営が行われていた。
- D：事業計画書等に定める水準や市の指定管理者に対する期待に満たない管理運営が行われていた。
- E：事業計画書等に定める水準や市の指定管理者に対する期待に、大きく満たない管理運営が行われていた。

5 総合評価を踏まえた検討

(1) 指定管理者制度導入効果の検証

	当初の見込みを上回る効果が達成できた。
○	当初見込んでいた効果が概ね達成できた。
	当初見込んでいた効果は達成できなかった。

(上記判断の理由や具体的内容・達成できなかった場合の原因)

<p>指定管理期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、概ね事業計画どおりに施設維持管理業務が行われていた。</p> <p>数値目標については、諸室利用者数は初年度以外に目標を達成していないものの上昇傾向にあり、利用者満足度は、継続的に目標を達成していることから概ね良好な管理運営が行われたと評価できる。今後は、周辺企業や団体等への積極的なPR等を通じて諸室の利用を促すなど、諸室利用者の更なる増加に向けた取組が必要である。</p> <p>自主事業については、令和2年度から開始したふるさと茶屋では、近隣の福祉事業所が製造するお菓子やアイスクリームを仕入れて販売する等、周辺事業者との連携も深めつつ、令和4年度は、売上目標の約300%を達成する等、来園者にやすらぎやいこいの時間を提供しており、さらに、「ふるさとの館」内での市内農産物を中心とした直売や季節ごとの催事を実施することで賑わいを創出している。また、栽培指導付き市民農園については、ほ場を整備することで区画数を増加し、市民の農林業への理解の深める機会を拡大したことは評価できる。</p> <p>総じて、施設全体の利用者数は上昇傾向にあり、利用者満足度については継続的に目標を達成していることから、地域に定着し、周辺住民のいこいの場として機能していることは評価できる。</p> <p>一方で、利用者アンケートにおける利用者層や利用目的等の状況を踏まえると、農林業の振興に寄与するために設置された本施設の特徴を十分発揮できていないと考えられることから、農林業の振興に軸足を置いた取組を検討・実施する必要がある。</p>
--

(2) 指定管理者制度運用における課題・問題点

<p>「ふるさとの館」については、耐用年数を10年以上超過し老朽化が進行している状況であり、今後も施設の機能を継続的に発揮するためには、改修など計画的な保全が必要。</p>
--

(3) 指定管理者制度継続の検討

○	指定管理者制度を継続する。
	施設管理手法の見直しを検討する。
	既に施設管理手法の見直しを決定している。

(4) 経済農政局指定管理者選定評価委員会の意見

- ・指定管理期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、概ね事業計画どおりに施設維持管理業務が行われていると判断できる。
- ・数値目標については、諸室利用者数は初年度以外に目標を達成していないものの上昇傾向にあり、利用者満足度は継続的に目標を達成していることから、概ね良好な管理運営が行われたと評価できる。
- ・自主事業については、近隣の福祉事業所等の製品を販売するなどの地域連携や、市内農産物を中心とした直売や季節の催しによる集客などによって、賑わいを創出したことは評価できる。一方で、収支が毎年大幅な赤字となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しても、事業計画に問題があったと考えられる。
- ・総じて、施設全体の利用者数は上昇傾向にあり、利用者満足度は継続的に目標達成していることから、地域住民のいこいの場として親しまれていることは評価できる。一方で、利用者アンケートにおける利用者層や利用目的等の状況を踏まえ、農林業の振興に寄与できる本施設の特性を十分発揮するため、農林業の振興に軸足を置いた取組を検討・実施する必要がある。
- ・なお、次期指定管理者については、適正な事業計画を提案している申請者を選定することが必要と考える。